

地域と病院とをつなぐ薬学的ケアの 拡充を目指して

日本病院薬剤師会理事
神戸市立医療センター中央市民病院
薬剤部長
室井 延之 Nobuyuki MUROI



平成22年4月30日に発出された『医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について』の通知は病院薬剤師にとって大きな追い風となり、全国で病棟薬剤業務、チーム医療が展開されてきました。そして、10年経った今、「病院完結型」から「地域完結型」医療への転換が進み、デジタルトランスフォーメーションが加速するなどのニューリアリティのなかで、私たちは地域住民の健康な生活を支えるために最善の薬物療法を提供していかなければなりません。さらに、働き方改革、そして薬剤師の地域偏在への対策など、働きがいのある職場環境づくりが喫緊の課題です。

そして、令和3年9月30日には、「現行制度の下で実施可能な範囲におけるタスク・シフト/シェアの推進について（医政発0930第16号）」が発出されました。薬剤師へのタスク・シフト/シェアの具体例として、周術期の入院支援、病棟薬剤業務、PBPM、服薬指導、医師への処方提案等の処方支援、自己注射や自己血糖測定等の実技指導によるアドヒアランスの確保、そして、ICT機器の導入等による業務全体の縮減を行うことも推奨されており、各施設での新たな業務展開が急速に進んでいくと思われます。

日本病院薬剤師会薬剤業務委員会では、入院と外来・在宅医療をつなぐ入退院支援業務の推進を目的に活動を行っています。全国から収集した入退院支援業務並びに薬剤師連携の205事例の集計結果では、様々な病床規模の施設で入院支援111事例、退院支援32事例、入退院支援62事例と積極的に展開されていました。薬剤師の入退院支援業務にあたっては、地域や病院機能により状況が異なることが予想され、令和3年6月に、地域のニーズに対応した入退院支援業務を実践する36施設（病院規模：200床未満 12施設、200～500床 10施設、500床以上 14施設）での、導入の契機・プロセス、業務内容、アウトカム等を「地域と病院とをつなぐ薬剤師の入退院支援業務事例集」として公表しました。入院医療の前と後ろを支え、地域と病院との薬物療法をつなげていくために、患者の生活を考慮した服薬管理、さらに自立支援にもかかわることが大切です。また、それぞれの地域での病院と保険薬局の役割、連携のあり方が明確になってくるなかで、双方向の薬剤情報共有を実践するうえでのプラットフォームの整備が重要になります。

本事例集を参考にいただき、全国の薬剤師が入退院支援業務のノウハウを共有することで、患者により良い薬物治療が提供されることを期待しております。引き続きのご支援ご協力の程よろしくお願い致します。